

※“目的税”の使い道

税の種類	使用する目的	金額	割合
都市計画税	下水道事業（都市計画事業）	1,244万円	92.0%
	地方債償還額	108万円	7.9%
	土地区画整理事業	1万円	0.1%
合計		1,353万円	100.0%
地方消費税（引き上げ分）	社会福祉 母子・高齢者福祉 など	1,849万円	26.8%
	社会保険 国民健康保険特別会計繰出金 など	2,809万円	40.7%
	保健衛生 健康増進対策 など	2,247万円	32.5%
合計		6,905万円	100.0%

※目的税：一定の政策（目的）に使われることが、あらかじめ決められている税金。

基金と町債の残高（平成30年3月末現在）

基金残高合計 **32億6,299万円**      町債残高合計 **117億837万円**

◇おもな内訳

財政調整基金	11億2,758万円	一般会計の町債	69億8,007万円
施設整備基金	13億814万円	公共下水道事業債	27億2,062万円
		水道事業債	11億9,207万円
		病院事業債	8億1,561万円

各会計別

会計別	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	63億8,576万円	63億2,301万円
特別会計		
国民健康保険	13億2,725万円	13億2,454万円
公共下水道事業	3億6,446万円	3億6,446万円
介護保険	14億3,578万円	14億3,515万円
後期高齢者医療	1億4,753万円	1億4,751万円
企業会計		
病院事業 収益的	26億9,658万円	25億460万円
水道事業 資本的	1億5,669万円	2億3,735万円
	3億2,309万円	2億7,508万円
	7,354万円	1億8,999万円

一般会計事業別

議会費	5,304万円
総務費	15億9,838万円
民生費	13億2,477万円
衛生費	9億1,533万円
労働費	596万円
農林水産業費	2億6,682万円
商工費	9,479万円
土木費	5億9,232万円
消防費	2億2,768万円
教育費	3億706万円
災害復旧費	1,498万円
公債費	9億2,188万円

財政構造指標

	29年度	28年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
過年度からの推移					
経常収支比率	89.1	89.0	89.4	—	—
実質赤字比率	(▲ 1.24)	(▲ 1.27)	(▲ 2.26)	15.0	20.0
連結実質赤字比率	(▲ 34.83)	(▲ 31.62)	(▲ 27.19)	20.0	30.0
実質公債費比率	7.2	7.4	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	78.8	88.9	94.0	350.0	—

平成29年度

# まちの家計簿

☎総務課 ☎52-3600

平成29年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、議会で認定されましたので、その概要をお知らせします。なお、記載してあります金額は、紙面の都合上、万円単位で表示しています。

## 収入

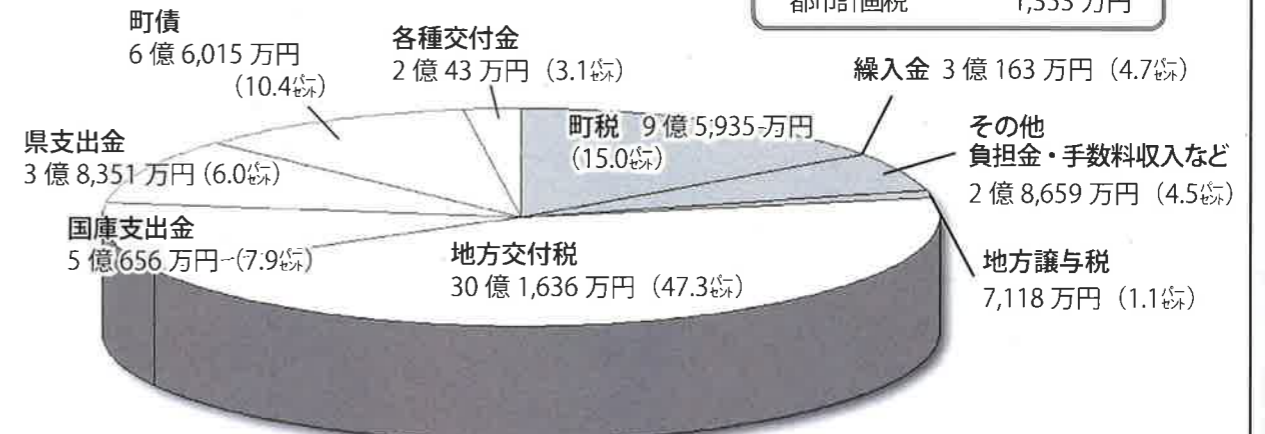
一般会計歳入 **63億8,576万円**

※切り捨て

- 自主財源（町税、繰入金、その他）  
・・・15億4,757万円（24.2%）
- 依存財源（地方交付税、国庫支出金など）  
・・・48億3,819万円（75.8%）

町税収入の内訳

町民税	3億6,205万円
固定資産税	4億9,993万円
軽自動車税	2,402万円
町たばこ税	5,982万円
都市計画税	1,353万円



## 支出

一般会計歳出 **63億2,301万円**

- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）  
・・・23億254万円（36.4%）
- 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）  
・・・7億7,736万円（12.3%）
- 経常的経費（物件費・維持補修費・補助費など）  
・・・22億1,784万円（35.1%）
- その他（投資および出資金・貸付金・繰出金など）  
・・・10億2,527万円（16.2%）

